



平成 19 年 3 月期 決算短信 (連結)

会 社 名 日の出証券株式会社 上場取引所 非上場 平成 19 年 4 月 27 日
 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.hinodeshouken.com>)
 代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 平林 正樹
 問合せ先責任者 役職名 業務部長 氏名 野上九州男 TEL(06)6205-7861
 決算取締役会開催日 平成 19 年 4 月 26 日
 親 会 社 の 名 称 株式会社大和証券グループ本社 (コード番号:8601) 親会社における当社の株式保有比率 92.38%

1.平成 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	4,438	(35.1)	4,300	(35.7)	288	(87.9)	395	(84.1)
18 年 3 月期	6,842	(46.8)	6,692	(48.5)	2,385	(169.0)	2,485	(153.3)

	当期純利益		1 株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	
19 年 3 月期	1,028	(0.8)	39	71	-	-	6.2	
18 年 3 月期	1,019	(16.8)	37	62	-	-	13.8	

(注) 1. 持分法投資損益 該当事項はありません。
 2. 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前会計年度増減率

(2) 連結財政状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株 当 た り 純 資 産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19 年 3 月期	-	-	-	-	-
18 年 3 月期	42,784	8,031	18.8	308	05

2. その他

(1) 連結の範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(2) 期中における重要な子会社の異動 (連結の範囲および持分法の適用の異動状況)

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

〔(注) 詳細は、8 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(注) 連結子会社であった日の出興産株式会社は平成 19 年 1 月 1 日付で大和プロパティ株式会社と合併し消滅会社となったため、平成 19 年 3 月期末では連結子会社は存在いたしません。従って、当連結会計年度は連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書を作成しておりますが、平成 19 年 3 月 31 日現在の連結貸借対照表は作成しておりません。

(3) 重要な会計方針の変更

会計基準の改正に伴う変更 (有) ・ 無

役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号)を適用しております。これにより、従来、

株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を当連結会計年度より発生時に費用として計上しております。

以外の変更

有 ・ 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済み株式数(自己株式を含む)	19年3月期	25,955,500株	18年3月期	25,955,500株
期末自己株式数	19年3月期	92,726株	18年3月期	25,445株

なお、期中平均株式数は下記のとおりであります。

	19年3月期	25,887,577株	18年3月期	25,931,302株
--	--------	-------------	--------	-------------

経営成績

経営成績(比較は対前連結会計年度増減率)

(1) 受入手数料

受入手数料合計は36億68百万円(前連結会計年度比 31.6%減)となりました。商品別では、株券等が同39.0%減、債券等が同54.1%減、受益証券が同26.9%増となっております。

委託手数料

株券等の委託手数料は、28億57百万円(同 39.3%減)、委託手数料合計では28億60百万円(同 39.3%減)となりました。

引受・売出手数料

引受・売出手数料は、9百万円(同 1.9%増)となりました。

募集・売出しの取扱いの手数料

募集・売出しの取扱手数料は、受益証券で4億43百万円(同 16.2%増)、募集・売出しの取扱手数料合計で4億58百万円(同 15.7%増)となりました。

その他の受入手数料

その他の受入手数料は3億40百万円(同 38.2%増)となりました。主なものは投資信託の代行手数料等3億5百万円(同 46.6%増)であります。

(2) トレーディング損益

株券等4億66百万円(同 57.3%減)、債券等69百万円(同 50.3%減)、合計で5億36百万円(同 56.5%減)となりました。

(3) 金融収支

金融収益は2億33百万円(同 3.9%減)、金融費用は1億37百万円(同 8.3%減)となり、金融収支は96百万円(同 3.1%増)となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、設備投資の増加に伴い物件費は増加しましたが、人件費の抑制に努めた結果、40億12百万円(同 6.8%減)となりました。

以上の結果、営業収益は、44億38百万円(同 35.1%減)、営業収益から金融費用を差し引いた純営業収益は43億円(同 35.7%減)となり、経常利益は3億95百万円(同 84.1%減)、当期純利益は10億28百万円(同 0.8%増)となりました。

連結財務諸表
連結貸借対照表

期 別 区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		5,500
預託金		12,406
トレーディング商品		112
約定見返勘定		30
信用取引資産		20,157
信用取引貸付金	20,083	
信用取引借証券担保金	73	
立替金		7
募集等払込金		210
短期差入保証金		305
短期貸付金		1
未収収益		304
その他の流動資産		42
貸倒引当金		13
流動資産計		39,065
固定資産		
有形固定資産		969
建物	422	
車輛運搬具	13	
器具・備品	41	
土地	490	
無形固定資産		35
電話加入権その他	35	
投資その他の資産		2,714
投資有価証券	2,249	
長期貸付金	169	
長期差入保証金	287	
その他の投資等	222	
貸倒引当金	215	
固定資産計		3,718
資産合計		42,784
		100.0

(注)平成19年1月1日付で日の出興産株式会社が大和プロパティ株式会社と合併し消滅会社となったため、当連結会計年度末では連結子会社はなくなりました。従って、当連結会計年度末の連結貸借対照表は作成しておりません。

期別 区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)		
流動負債		
信用取引負債		15,756
信用取引借入金	15,567	
信用取引貸証券受入金	189	
預り金		10,437
受入保証金		3,616
短期借入金		800
一年内返済予定長期借入金		306
未払法人税等		40
賞与引当金		180
その他の流動負債		351
流動負債計		31,489
固定負債		
長期借入金		1,045
繰延税金負債		452
退職給付引当金		1,295
役員退職慰労引当金		81
その他の固定負債		115
固定負債計		2,989
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金		272
特別法上の準備金計		272
負債合計		34,752
(少数株主持分)		
少数株主持分		-
(資本の部)		
資本金		4,650
資本剰余金		712
利益剰余金		2,012
その他有価証券評価差額金		662
自己株式		5
資本合計		8,031
負債、少数株主持分及び資本合計		42,784

(注)平成19年1月1日付で日の出興産株式会社が大和プロパティ株式会社と合併し消滅会社となったため、当連結会計年度末では連結子会社はなくなりました。従って、当連結会計年度末の連結貸借対照表は作成しておりません。

連結損益計算書

期別 区分	前連結会計年度			当連結会計年度			前連結会計 年度比(%)
	〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕			〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕			
	金額(百万円)	百分比(%)		金額(百万円)	百分比(%)	(%)	
営業収益							
受入手数料		5,365			3,668		68.4
委託手数料	4,714			2,860			
引受け・売出しの手数料	8			9			
募集・売出しの取扱手数料	395			458			
その他の受入手数料	246			340			
トレーディング損益		1,233			536		43.5
金融収益		243			233		96.1
営業収益計		6,842	100.0		4,438	100.0	64.9
金融費用		150	2.2		137	3.1	91.7
純営業収益		6,692	97.8		4,300	96.9	64.3
販売費・一般管理費		4,306	62.9		4,012	90.4	93.2
取引関係費	604			646			
人件費	2,805			2,337			
不動産関係費	393			522			
事務費	301			306			
減価償却費	50			39			
租税公課	71			48			
その他	80			112			
営業利益		2,385	34.9		288	6.5	12.1
営業外収益		114	1.6		121	2.7	105.8
受取配当金	21			34			
不動産賃貸料	52			10			
投資事業組合持分利益	4			5			
受取保険金	16			-			
その他	18			70			
営業外費用		14	0.2		13	0.3	94.7
有形固定資産除去損	3			2			
その他	10			10			
経常利益		2,485	36.3		395	8.9	15.9
特別利益		100	1.5		1,609	36.3	-
投資有価証券売却益	36			937			
固定資産売却益	64			671			
特別損失		1,544	22.6		961	21.7	62.2
証券取引責任準備金繰入	83			62			
貸倒引当金繰入	22			-			
固定資産売却損	66			-			
事務過誤損失	-			890			
固定資産除却損	-			8			
減損損失	1,371			-			
税金等調整前当期純利益		1,041	15.2		1,043	23.5	100.2
法人税、住民税および事業税	21			15			
法人税等調整額	-	21	0.3	-	15	0.4	72.4
当期純利益		1,019	14.9		1,028	23.2	100.8

連結株主資本等変動計算書

当連結会計期間(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本				株主資本計 合
	資本金	資本剰余金	利益剰余金 利益剰余金	自己株式	
平成18年3月31日残高	4,650	712	2,012	5	7,369
当連結会計期間中の変動額					
自己株式の取得				18	18
剰余金の配当			181		181
利益処分による役員賞与			44		44
当期純利益			1,028		1,028
連結除外に伴う利益剰余金増加額			397		397
その他の変動額					
株主資本以外の項目の当連結会計期間中の変動額(純額)					-
当連結会計期間中の変動額合計	-	-	1,199	18	1,181
平成19年3月31日残高	4,650	712	3,212	24	8,550

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	662	662	8,031
当連結会計期間中の変動額			
自己株式の取得			18
剰余金の配当			181
利益処分による役員賞与			44
当期純利益			1,028
連結除外に伴う利益剰余金増加額			397
その他の変動額	654	654	654
株主資本以外の項目の当連結会計期間中の変動額(純額)	2	2	2
当連結会計期間中の変動額合計	652	652	529
平成19年3月31日残高	10	10	8,561

〔連結財務諸表について〕

当企業集団の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)ならびに同規則第46条および68条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 - 社

連結子会社であった日の出興産株式会社は平成19年1月1日付で大和プロパティ株式会社と合併し、消滅会社となりましたので、平成19年3月期末では連結子会社は存在していません。従って、当連結会計年度は連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書を作成しておりますが、平成19年3月31日現在の連結貸借対照表は作成していません。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社および関連会社はありません。

(2) 持分法非適用の関連会社は1社(日の出投資顧問(株))であります。

同社については、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であった日の出興産株式会社は平成19年1月1日付で大和プロパティ株式会社と合併し、消滅会社となりましたので、連結子会社の最終事業年度は平成18年4月1日から平成18年12月31日です。

〔連結損益計算書の注記〕

(単位：百万円)

(前年度)

(当年度)

1. 特別損益の内訳

特別利益

固定資産売却益	64	671
投資有価証券売却益	36	937

特別損失

固定資産売却損	66	-
固定資産除却損	-	8
減損損失	1,371	-
貸倒引当金繰入	22	-
証券取引責任準備金繰入	83	62
事務過誤損失	-	890

[セグメント情報]

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は 有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受および売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しております。

2. 所在地別セグメント情報

売上高および資産はすべて国内のものであります。

3. 海外売上高（営業収益）

海外売上高がないため該当事項はありません。

平成19年3月期 連結決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
委託手数料	4,714	2,860	60.7 %
(株券)	(4,710)	(2,857)	(60.7)
(債券)	(2)	(1)	(52.2)
引受・売出し手数料	8	9	101.9
(債券)	(5)	(2)	(44.5)
募集・売出しの取扱手数	395	458	115.7
その他受入手数料	246	340	138.2
合計	5,365	3,668	68.4

(2) 商品別内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
株券	4,748	2,898	61.0 %
債券	15	7	45.9
受益証券	590	749	126.9
その他	11	12	111.3
合計	5,365	3,668	68.4

2. トレーディング損益

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
株券等	1,092	466	42.7 %
債券等・その他	140	69	49.7
(債券等)	(140)	(69)	(49.7)
(その他)	(-)	(-)	(-)
合計	1,233	536	43.5



平成 19 年 3 月期 個別財務諸表の概要

会 社 名 日の出証券株式会社 上場取引所 (所属部) 非上場 平成 19 年 4 月 27 日
 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.hinodeshouken.com>)
 代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 平林 正樹
 問合せ先責任者 役職名 業務部長 氏名 野上九州男 TEL (06) 6205-7861
 決算取締役会開催日 平成 19 年 4 月 26 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 平成 19 年 3 月期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	4,438	(△35.1)	4,305	(△35.8)	294	(△87.5)	390	(△83.9)
18 年 3 月期	6,842	(46.8)	6,706	(47.8)	2,354	(164.6)	2,421	(156.9)

	当期純利益		1 株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		純資産 (自己資本) 当期純利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	
19 年 3 月期	1,036	(△36.2)	40	03	—	—	12.2	
18 年 3 月期	1,624	(89.9)	60	93	—	—	21.8	

(注) 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株 当 た り 純 資 産		自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円	銭	%
19 年 3 月期	31,620	8,561	27.1	331	01	617.2
18 年 3 月期	42,769	8,420	19.7	323	05	434.5

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 8,561 百万円 18 年 3 月期 一百万円

2. 配当の状況

	1 株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	自 己 資 本 配 当 率 %	
	中間		期末					
	円	銭	円	銭	百万円	%	%	
19 年 3 月期	7	00	—	7	00	181	17.5	2.1
18 年 3 月期	7	00	—	7	00	181	11.2	2.2

3. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 (有) ・ 無
 ② ①以外の変更 (有) ・ (無)

〔注〕詳細は、18 ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済み株式数 (自己株式を含む)	19年3月期	25,955,500株	18年3月期	25,955,500株
② 期末自己株式数	19年3月期	92,726株	18年3月期	25,445株

なお、期中平均株式数は下記のとおりであります。

	19年3月期	25,887,577株	18年3月期	25,931,302株
--	--------	-------------	--------	-------------

個別財務諸表
貸借対照表

期 別 区 分	前 期 (平成 18 年 3 月 31 日)		当 期 (平成 19 年 3 月 31 日)		前 期 比 増 減 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金		5,186		7,754	2,567
預託金		12,398		9,382	△3,015
トレーディング商品		112		124	11
約定見返勘定		30		—	△30
信用取引資産		20,157		11,184	△8,972
信用取引貸付金	20,083		11,056		△9,026
信用取引借証券担保金	73		127		54
立替金		7		4	△2
募集等払込金		210		54	△155
短期貸付金		1		1	△0
支払差金勘定		—		44	44
その他の流動資産		665		1,368	702
貸倒引当金		△13		△7	6
流動資産計		38,756	90.6	29,912	△8,844
固定資産					
有形固定資産		88		149	60
無形固定資産		34		32	△2
投資その他の資産		3,888		1,526	△2,362
投資有価証券	2,236		994		△1,241
長期貸付金	1,943		132		△1,810
その他の投資等	607		450		△156
貸倒引当金	△898		△50		847
固定資産計		4,012	9.4	1,708	△2,304
資産合計		42,769	100.0	31,620	△11,148

区 分	前 期 (平成 18 年 3 月 31 日)		当 期 (平成 19 年 3 月 31 日)		前期比増減 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
約定見返勘定	—		6		6
信用取引負債	15,756		9,618		△6,138
信用取引借入金	15,567		9,306		△6,260
信用取引貸証券受入金	189		311		122
預り金	10,433		7,992		△2,440
受入保証金	3,616		1,980		△1,635
短期借入金	800		500		△300
一年以内返済予定の長期借入金	—		1,000		1,000
未払法人税等	37		8		△28
賞与引当金	180		129		△50
その他の流動負債	343		142		△201
流動負債計	31,167	72.9	21,379	67.6	△9,787
固定負債					
関係会社長期借入金	1,000		—		△1,000
繰延税金負債	452		7		△445
退職給付引当金	1,291		1,195		△96
役員退職慰労引当金	81		72		△8
その他の固定負債	81		68		△12
固定負債計	2,908	6.8	1,344	4.3	△1,564
特別法上の準備金					
証券取引責任準備金	272		335		62
特別法上の準備金計	272	0.6	335	1.1	62
負債合計	34,348	80.3	23,059	72.9	△11,288
(資本の部)					
資本金	4,650	10.9	—	—	—
資本剰余金					
資本準備金	712		—	—	—
資本剰余金合計	712	1.7	—	—	—
利益剰余金					
利益準備金	8		—	—	—
当期未処分利益	2,393		—	—	—
利益剰余金合計	2,401	5.6	—	—	—
その他有価証券評価差額金	662	1.5	—	—	—
自己株式	△5	△0.0	—	—	—
資本合計	8,420	19.7	—	—	—
負債・資本合計	42,769	100.0	—	—	—
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	—	—	4,650	14.7	—
資本剰余金					
資本準備金	—	—	712		—
資本剰余金合計	—	—	712	2.3	—
利益剰余金					
利益準備金	—	—	31		—
その他利益剰余金	—	—	3,181		—
繰越利益剰余金	—	—	3,212	10.2	—
利益剰余金合計	—	—	△24	△0.1	—
自己株式	—	—	—	—	—
株主資本合計	—	—	8,550	27.0	—
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	—	—	10	0	—
評価・換算差額等合計	—	—	10	0	—
純資産合計	—	—	8,561	27.1	—
負債・純資産合計	—	—	31,620	100.0	—

損益計算書

期 別 区 分	前 期		当 期		前 期 比 (%)
	〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕		〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	(%)
営業収益					
受入手数料		5,365		3,668	68.4
委託手数料	4,714		2,860		
その他の受入手数料	651		807		
トレーディング損益		1,233		536	43.5
金融収益		243		233	96.1
営業収益計		6,842	100.0	4,438	100.0
金融費用		135	2.0	133	3.0
純営業収益		6,706	98.0	4,305	97.0
販売費・一般管理費		4,351	63.6	4,011	90.4
取引関係費	604		645		
人件費	2,797		2,325		
不動産関係費	494		561		
事務費	300		305		
減価償却費	21		28		
租税公課	56		34		
その他	77		110		
営業利益		2,354	34.4	294	6.6
営業外収益		79	1.2	107	2.4
受取利息	29		34		
受取配当金	21		51		
投資事業組合持分利益	4		5		
受取保険金	16		—		
その他	7		16		
営業外費用		12	0.2	10	0.2
有形固定資産除去損	3		2		
その他	9		8		
経常利益		2,421	35.4	390	8.8
特別利益		36	0.5	1,622	36.5
投資有価証券売却益	36		937		
子会社貸倒引当金戻入益	—		684		
特別損失		833	12.2	952	21.5
証券取引責任準備金繰入	83		62		
事務過誤損失	—		890		
貸倒引当金繰入	707		—		
関係会社株式評価損	42		—		
税引前当期純利益		1,624	23.7	1,060	23.9
法人税、住民税および事業税	0		23		
法人税等調整額	—	0	0.0	23	0.5
当期純利益		1,624	23.7	1,036	23.3
前期繰越利益		769		—	—
当期末処分利益		2,393		—	—

株主資本等変動計算書

当会計期間（自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

項目	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高	4,650	712	—	8	2,393	△5	7,758
当会計期間中の変動額							
自己株式の取得						△18	△18
剰余金の配当					△181		△181
利益処分による役員賞与					△44		△44
当期純利益					1,036		1,036
その他の変動額				23	△23		—
株主資本以外の項目の当 会計期間中の変動額（純 額）							—
当会計期間中の変動額 合計	—	—	—	23	787	△18	792
平成19年3月31日残高	4,650	712	—	31	3,181	△24	8,550

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	662	662	8,420
当会計期間中の変動額			
自己株式の取得			△18
剰余金の配当			△181
利益処分による役員賞与			△44
当期純利益			1,036
その他の変動額			—
株主資本以外の項目の当 会計期間中の変動額（純 額）	△652	△652	△652
当会計期間中の変動額 合計	△652	△652	140
平成19年3月31日残高	10	10	8,561

〔財務諸表について〕

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準および評価方法について

時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権および通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等をトレーディングと定めております。

トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法について

① その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

② 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 39年

② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金および準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条および「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

〔重要な会計方針の変更〕

1. 役員賞与に関する会計基準

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を当事業年度より発生時に費用として計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19百万円減少しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,561百万円であります。

〔貸借対照表の注記〕

(単位：百万円)

	(前 期)	(当 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	328	309
2. 劣後特約付借入金		
一年以内返済予定の長期借入金(前期は長期借入金)は「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金であります。	(前 期)	(当 期)
	1,000	1,000

〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度として適格年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

イ. 退職給付債務	△ 2,582
ロ. 年金資産	1,166
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 1,415
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	219
ヘ. 未認識過去勤務債務	-
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 1,195
チ. 前払年金費用	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	△ 1,195

3. 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

イ. 勤務費用	136
ロ. 利息費用	53
ハ. 期待運用収益	△ 36
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	78
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	232

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	3.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (注)

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

平成19年3月期 決算資料

1. 手数料収入
(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前 期	当 期	前 期 比
委 託 手 数 料	4,714	2,860	60.7 %
(株 券)	(4,710)	(2,857)	(60.7)
(債 券)	(2)	(1)	(52.2)
引受け・売出し手数料	8	9	101.9
(債 券)	(5)	(2)	(44.5)
募集・売出しの取扱手数料	395	458	115.7
そ の 他	246	340	138.2
合 計	5,365	3,668	68.4

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前 期	当 期	前 期 比
株 券	4,748	2,898	61.0 %
債 券	15	7	45.9
受 益 証 券	590	749	126.9
そ の 他	11	12	111.3
合 計	5,365	3,668	68.4

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前 期	当 期	前 期 比
株 券 等	1,092	466	42.7 %
債券等・その他	140	69	49.7
債 券 等	140	69	49.7
そ の 他	—	—	—
合 計	1,233	536	43.5

3. 株式売買高（先物等取引を除く）

(単位：百万株、百万円)

	前 期		当 期		前 期 比	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	4,192	4,417,500	3,562	5,714,855	85.0 %	129.4 %
(委 託)	(955)	(713,311)	(452)	(435,971)	(47.3)	(61.1)
(自 己)	(3,236)	(3,704,189)	(3,109)	(5,278,883)	(96.1)	(142.5)
委 託 比 率	22.8 %	16.1 %	12.7 %	7.6 %		
東 証 シ ェ ア	0.07 %	0.05 %	0.04 %	0.02 %		
1株当たり委託手数料	4円	92銭	6円	31銭		

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

	前 期	当 期	前 期 比	
引受高	株 券 (株 券)	0	0	— %
	" (金 額)	893	390	43.7
	債 券 (額面金額)	1,247	420	33.7
募集・ 売出しの 取扱高 *	株 券 (株 券)	0	—	0
	" (金 額)	895	—	0
	債 券 (額面金額)	3,185	1,226	38.5
	受益証券 (額面金額)	23,231	28,655	123.3

* 売上高を含む

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前 期	当 期
基本的項目	(a)	7,758	8,550
補完的項目	証券取引責任準備金	272	335
	貸倒引当金	13	7
	劣後特約付借入金	1,000	1,000
	有価証券評価損益算入額	662	10
	計 (b)	1,949	1,353
控除資産	(c)	2,678	1,700
控除後自己資本	(a)+(b)-(c) (d)	7,029	8,204
リスク相当額	市場リスク相当額	169	13
	取引先リスク相当額	443	259
	基礎的リスク相当額	1,004	1,055
	計 (e)	1,617	1,329
自己資本規制比率	(d)÷(e)×100%	434.5	617.2

6. 役員員数

	前 期	当 期
役員	7 人	9 人
従業員	224	229